

組織的な大学院教育改革推進プログラム 平成19年度採択プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称	： 人間科学データによる包括的専門教育
機 関 名	： 大阪大学
主たる研究科・専攻等	： 人間科学研究科人間科学専攻
取 組 代 表 者 名	： 川端 亮
キ ー ワ ー ド	： データ解析法の教育、学生の調査研究支援、英語による論文発表・研究成果発表力の育成、高度教養教育、単位の実質化

I. 研究科・専攻の概要・目的

本研究科は、1972年に日本で初めて設置された「人間科学部」を元に、学際型の実践的教育研究を目指す研究科として発展し、平成19年度には、旧大阪外国語大学との統合により、人間科学専攻とグローバル人間学専攻の2専攻となった。本事業を実施した人間科学専攻は、**行動学系、教育学系、社会学系、人間学系の4学系6講座と先端人間科学講座の、合わせて7講座で構成**されている。教員数は、教授39名、准教授24名、講師4名、助教26名の合計83名、学生数は、博士前期課程に164名（内女性88名）、後期課程に166名（内女性86名）が在籍している（平成21年5月1日現在）。

本研究科の使命は、「時代が突きつける新しい課題に対して、科学的方法を信頼して学際的に対応しようという、現実に向かう開かれた精神である」という創設以来の理念に端的に示されている。具体的には、以下の人間科学の3つの理念を基本姿勢として、教育・研究活動に邁進することを目指している。

- 1) **学際性**：現代的課題を解決するために、従来の専門の壁を取り払い、複数の学問領域の方法および知識を集合させて教育・研究に取り組むこと。
- 2) **実践性**：実験・調査・フィールドワークという、部局創設以来重視してきた<知>の技法を洗練化するとともに、<知>をアカデミズムのなかに閉じさせることなく、現場と結びついた問題解決型の教育・研究に取り組むこと。
- 3) **国際性**：社会および大学のグローバル化の趨勢に配慮し、教育・研究活動の国際化に取り組み、グローバルスタンダードをみたく<知>の創出を目指すこと。

以上3つの理念を実現するために、人間存在を総合的に理解し、現代の人間が直面する危機を解決し、人類の幸福に資するという人間科学の究極の目標を目指して、活動を推進してきた。

教育においては、平成17-18年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブの「実践的研究者」養成を目指す人間科学教育」に採択され、多様な人間科学の諸分野を背景に、学際的な接触・交流・融合に新しい可能性を求め、現場・フィールドに根ざした構成的・創造的な研究を進める「実践的研究者」の養成を行った。

研究においては、平成14年度21世紀COE「インターフェイスの人文科学」や平成19年度グローバルCOE「コンフリクトの人文科学国際研究教育拠点」などに採択され、これらの研究プロジェクトに学生が参加することや新たに開講された「21世紀COE科目」や「GCOE科目」で教育効果を高めるなど、教育においても研究においても活発な活動を推進してきている。

平成21年度末の時点で、累計で修士1,246名、課程博士259名を輩出している。

II. 教育プログラムの概要と特色

1. 支援期間内に実施しようとした取組と養成される人材像

本プログラムは、A) 教育プログラムとして、①**基礎的科目**、②**高度な専門科目**、③**国際的研究への対応科目を新設**し、B) 学習・研究支援プログラムとして、新設する「データ分析支援オフィス」を中心に、サイバーメディア室、国際交流室、学生支援室の連携のもと、④**学生の個別・専門研究への支援**を行う。

既設の行動学、教育学、社会学などの理論的な講義、文献講読を中心とする演習によって学術的な問題関心を高め、平成 17-18 年度の「魅力ある大学院教育」イニシアティブ「**実践的研究者**」養成を目指す人間科学教育」により始まったフィールドワーク関連の科目も学び、また計量分析の手法も学ぶことによって、問いのたてかたからデータ収集、分析法、結果の発表までのプロセスを現実・データにあわせて柔軟に構成する、**高度な「現実対話力」をもつ実践的研究能力**を養う。

2. 支援期間終了後に期待された成果

日本で最初の「人間科学部」（および人間科学研究科）である本研究科は、広い学際性のもとで人文科学、社会科学、自然科学の多様な分野に先進的研究者を輩出し、社会にも多くの卒業生を送り出してきた。いくつかの領域が複合した学際的な組織において、所蔵する数量的データを介して、各分野の連携を構築する本事業は、**文科系大学院の異分野を融合したデータ分析教育の先駆的モデル**の 1 つとなることが期待された。

また本事業は、全国各大学の学部教育において培われた学生の個性的な研究関心と意欲を、基幹となる大学院においてどのように伸ばして、**高度専門職業人や研究者へと育成していくか**ということの**実践例**を提供する。この点で文科系の専門的な大学院教育のモデルを具体的に提示することも期待された点である。

さらに昨今の大学、大学院教育において目指されている課題の一つに教育の実質化があり、大阪大学全体においてもこの点は重視されており、毎年度組織としての達成状況を評価し、改善のための努力を行ってきた。データ分析の教育においては、予習や復習を含めた授業時間外の学習時間を確保し、学生の主体的な学習を促して、十分な学習時間を確保する単位の実質化は、学生全員に統計のソフトウェアがインストールされたパソコンが行き渡っていれば、改善も可能であるが、実際はパソコン、ソフトウェアの制約のため、実現が困難な課題の一つである。数量的データの収集と分析についての教育を柱の一つに掲げる本事業は、**単位の実質化についての工夫**も期待される成果の一つであった。

3. 独創的な点

本教育プログラムは、研究科が蓄積してきた多様で、かつ研究の第一線で実際に使われたデータを活用して、数量的データ分析力を高め、高度な「現実対話力」を身につけた実践的研究者を養成することである。授業科目の一部は人間科学専攻を構成する行動学系、教育学系、社会学系、人間学系から複数の教員が出講し、専門とする分析法やデータの取り扱いを教えることにより、学生は、自分の専門分野でよく使われる分析法を深めつつ、隣接分野の最新技法も学ぶことで、学際的でありながら、**領域を越えた計量分析の本質的視点を獲得**することができる。

また教育において架空のデータではなく、教員が最先端の研究に使った質の高いデータを実習に使う。そのため、**架空データでは得られないデータから生きた人間や社会をみる感覚**が磨かれ、抽象的な数字での議論ではなく、**高度な現実対話力をもつ実践的研究能力**が養成される。

以上の点が、本教育プログラムの独創的な点である。

4. 履修プロセスと教育プログラムの関連

履修プロセスを、図1に示す。博士前期課程においては、従来からの各専門分野の基幹となる特講、特定演習、特定研究が開講されている。それに加えて、本事業で新規に「人間科学データ基礎実習」、「人間科学データ専門実習Ⅰ」、「人間科学データ専門実習Ⅱ」、「人間科学データ国際比較研究」、「英語による論文作成・発表演習」の5科目を開講した。また、本研究科が定めた学位取得プロセスの一環として、M1でスプリングレポートを提出し、修士論文作成の指導をうける。

博士後期課程においては、従来からの各専門分野の基幹となる特別演習、特別研究を履修する。それに加えて、本事業で新規に「人間科学データ国際比較研究」を開講した。また、学位取得プロセスの一環として、D1でリサーチプロポーザル、D2でウィンターペーパーを提出し、博士論文作成の指導を行い、課程博士論文提出につなげる。

これらに加えて、本事業が実施する各種セミナーや大学院生支援基金によって、学生の研究活動を支える。これらは、人間科学研究科の「サイバーメディア室」、「学生支援室」、「国際交流室」と本事業で新規に設置した「データ分析支援オフィス」が連携しながら学生の研究活動を促進する。

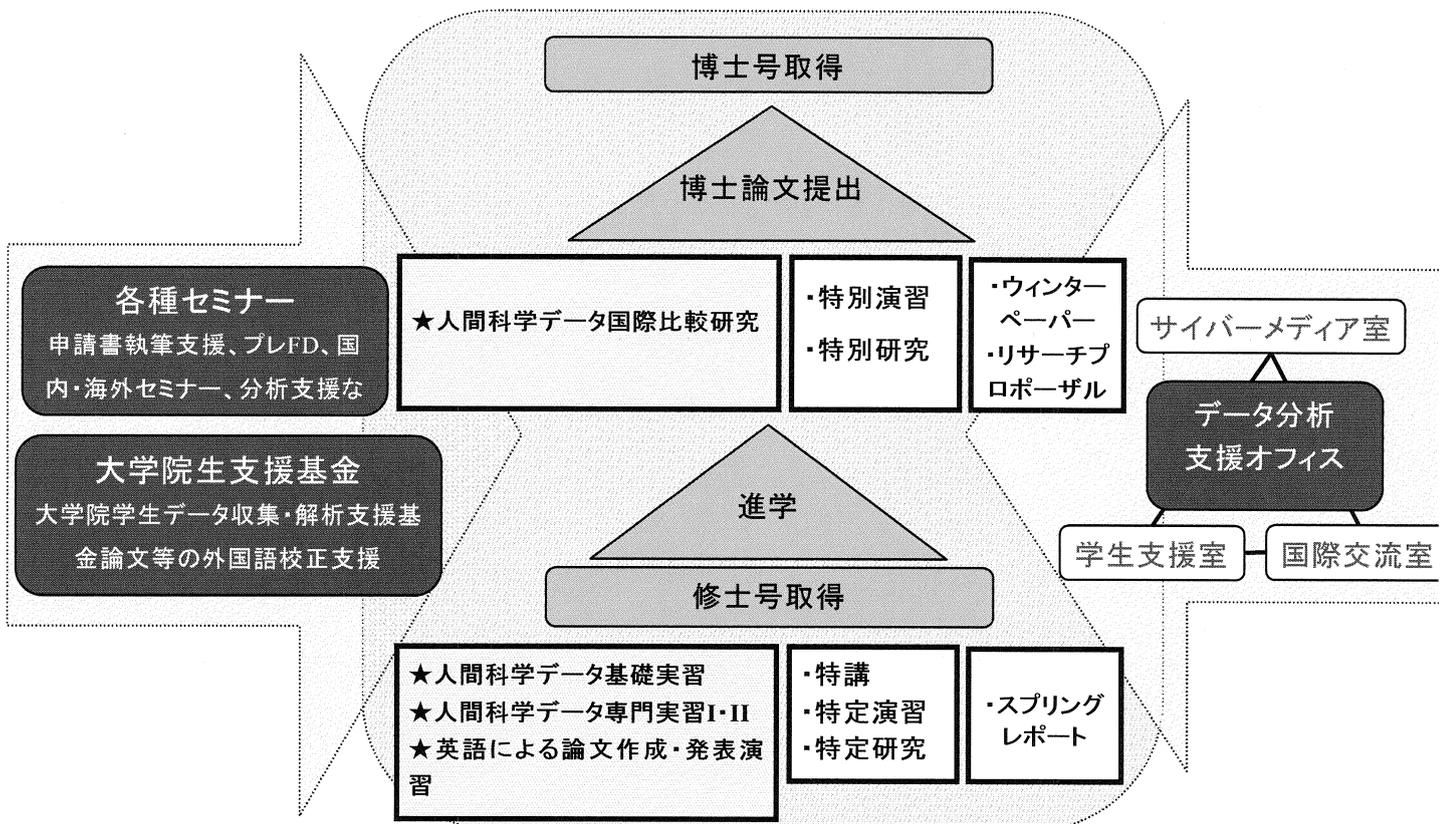


図1 履修プロセスの概念図

Ⅲ. 教育プログラムの実施結果

1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について

(1) 教育プログラムの実施状況

本プログラムの課題は、究極的には大学院生が博士号を取得し、データ分析において社会に役立つ人材を輩出することにある。そのために、具体的には、以下のような方針で事業を実施した。

- ・平成 17-18 年度の「魅力ある大学院教育」イニシアティブによるフィールドワークの能力を高めるカリキュラムと成果を引き継ぐ
- ・さらに架空データではなく、実際に研究や実践で使われてきた数量的データを用いて実習を行う
- ・近年急速に発展したデータ分析法に対応する
- ・研究の国際化に対応して、社会調査倫理の遵守とデータ公開による二次分析などの技法などの点における新しい国際標準を習得する
- ・一方で、学部レベルで調査研究になじんでこなかった他大学、他学部出身の大学院生が増加し、個別の分野だけでは対応しがたい彼らに対する補完教育を行う
- ・授業だけでは対応が難しい大学院生の個別の研究をよりよく効率的に促進するために、調査研究を経済的に支援する一方で、学生のニーズに合ったセミナーやシンポジウムを開催する
- ・研究の国際化が進む中、学生の海外への留学、国際学会での発表、論文発表を支援する
- ・人間科学研究科「サイバーメディア室」、「学生支援室」、「国際交流室」と連携しながら事業を進め、さらにデータ分析に関する学生の相談等に対応する「データ分析支援オフィス」を設置し、学生のさまざまな研究活動をサポートする

① 授業科目の実施状況

授業科目として、「魅力ある大学院教育」イニシアティブによるフィールドワーク科目を引き続き実施したほか、新規の科目として、「人間科学データ基礎実習」、「人間科学データ専門実習Ⅰ」、「人間科学データ専門実習Ⅱ」、「人間科学データ国際比較研究」、「英語による論文作成・発表演習」の 5 科目を平成 20 年度より開講した。

「人間科学データ基礎実習」では、他大学から入学した、大学の学部で統計解析を十分に学習していない学生に対する補完的な教育を行った。社会調査法や実験法の意義、概要から、重回帰分析、分散分析などの多変量解析を幅広く学び、統計解析ソフト SPSS や AMOS などを用いて実際に量的調査データの分析を行い、具体的な方法論を実習形式で学んだ。

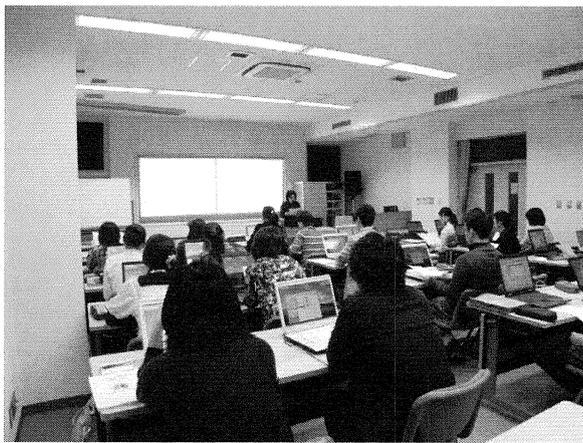


図 2 「人間科学データ基礎実習」の授業風景

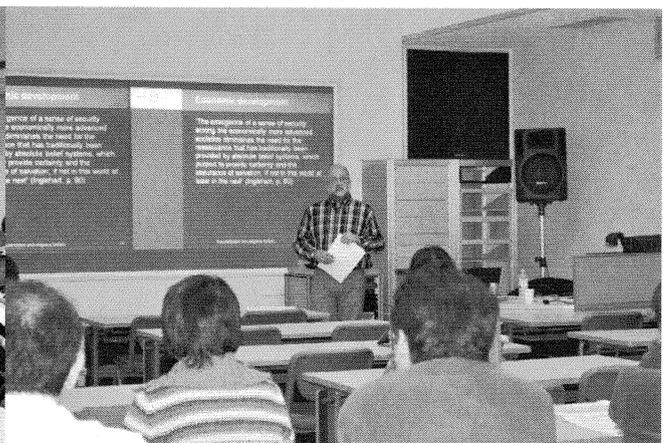


図 3 「人間科学データ国際比較研究」の授業風景

一方、「人間科学データ専門実習Ⅰ」と「人間科学データ専門実習Ⅱ」では、先端的な解析手法を実習形式で習得することを目指した。「人間科学データ専門実習Ⅰ」では、共分散構造分析や対数線型分析、マルチレベル分析など、高度な統計手法を、統計解析ソフト R、LEM などを用いて学習した。

「人間科学データ専門実習Ⅱ」では、各研究分野で用いられている特徴的なデータの扱い方や分析手法に関して、人間科学の各分野の教員による講義・実習により、学習した。動物の生態観察による行動学的データ、顔面の表情を数値化した映像データ、地域の学校や子供の教育学的データ、テキストデータを計量的に分析する方法などを WordMiner や Atlas/ti、KHCoder などの専用のソフトウェアの使い方も交えた内容は、大学院の授業科目としては、類を見ない内容である。

さらに「人間科学データ国際比較研究」では、国際比較データ分析を行う授業科目を実施した。平成 20 年度は国際比較調査として有名な European Value Survey、ISSP で中心的な役割を果たしている 2 名の研究者を海外から招き、平成 21 年度はアジアの国際比較を精力的に進めている 4 名の研究者を招き、20 年度は欧米、21 年度はアジアの、現在の最先端の研究で使われている国際比較データを用いて実習形式の授業を行った。

「英語による論文作成・発表演習」では、海外から論文指導、プレゼンテーション指導を専門とする 2 名の研究者を講師として招き、アクセプトされる英語論文の書き方やプレゼンテーションスキルを少人数のグループに分けて、ワークショップ形式で学ぶことにより、国際的な場で発表できる研究・コミュニケーション能力を養った。

また、この「英語による論文作成・発表演習」で十分な能力を身につけた学生は、平成 20 年度の大阪大学で開かれた AJJ Fall Meeting で、英語での発表を行うなど、セミナーと連動し、また、後にあげる「論文等の外国語校正支援」とも連動し、国際的に研究活動を進めた。



図 4「英語による論文作成・発表演習」の授業風景 図 5 シンポジウム風景 (AJJ) 平成 20 年度

②セミナー・シンポジウム等の実施状況

セミナーやシンポジウムを実施し、大学院生に研究の先端に触れる機会を増やした。とくに海外から研究者を招いたシンポジウムにおいては、国際交流室の協力の下、シンポジウムを実施した。

セミナー等は、学生の研究の専門分野に関するものだけでなく、**競争的資金獲得方法ならびに模擬授業などのプレFDに関するセミナー**など学生のニーズに応えた多様なセミナーを行い、研究者としての資質の向上に役立てた。

平成 19 年度は、国内セミナーを 1 回と 4 人の外国人研究者を招いたセミナーを 3 回開催し、述べ 126 名が参加した。平成 20 年度は、国内セミナーを 9 回と 5 人の外国人研究者を招いたセミナーを 4 回開催し、述べ 506 名が参加した。平成 21 年度は、国内セミナーを 10 回、2

人の外国人研究者を招いたシンポジウムを1回開催し、延べ295名が参加した。セミナー・シンポジウムの一覧は、表1の通りである。

No	セミナー名	開催日	参加者数
平成19年度			
1	動物園の行動学	2007年12月15日	68
2	できちゃった結婚とその後の生活	2008年1月30日	17
3	台湾の社会調査データで見る健康、地位、社会関係、ストレス	2008年2月5日	11
4	ヴェクショー大学&大阪大学大学院人間科学研究科 学術交流協定締結5周年記念シンポジウム&ワークショップ 「留学と海外フィールド調査の今後の可能性を探る」	2008年2月15日	30
平成20年度			
1	システマティックな文献検索活用法	2008年4月8日、11日	50
2	競争的資金獲得への道 —「受かる」申請書の書き方とは—	2008年4月24日	58
3	授業実践セミナー	2008年10月8日、22日	44
4	「比較研究における2つの方法論的問題(Two Methodological Issues in Comparative Research)」	2008年11月6日	20
5	AJJ Fall Meeting 2008	2008年11月8日、9日	100
6	「世俗化と宗教的信念(Secularization and Religious Beliefs)」	2008年11月13日	20
7	Work, Social Structure, Culture and Individual Functioning	2008年11月21日	20
8	エビデンスにもとづく臨床心理学と認知行動療法	2008年11月21日	84
9	パネル・データの調査設計と解析技法	2008年12月10日	20
10	WordMiner講習会	2008年12月18日	7
11	学カデータを利用した研究実践—PISA調査を中心に—	2009年1月15日	14
12	留学説明会	2009年2月18日	17
13	ATLAS.tiによる質的データ分析の実際	2009年3月9日	17
14	心理学における縦断研究の方法に関するワークショップ	2009年3月18、19日	35
平成21年度			
1	システマティックな文献検索活用法	2009年4月7日、10日	35
2	競争的資金獲得への道 —「受かる」申請書の書き方とは—	2009年4月20日	39
3	留学説明会	2009年7月14日	18
4	授業実践セミナー	2009年9月10日	25
5	ナショナル・アイデンティティの国際比較	2009年11月25日	22
6	格差社会における階層意識調査の現状と課題	2009年12月12日	43
7	WordMiner講習会	2009年12月17日	20
8	電話相談の実践活動と心理学的研究	2009年12月18日	20
9	ATLAS.tiによる質的データ分析の実際	2010年1月21日	23
10	パネル・データ分析の基礎	2010年1月	20
11	社会意識の国際比較	2010年2月1日	30

表1 セミナーの実施状況

③海外教育研究機関への大学院生の派遣状況

人間科学研究科内の国際交流室と連携し、平成 20 年度、21 年度には「**留学説明会**」をセミナーとして開催し、協定校の紹介や留学の基本情報について説明する機会を設けた。特に大学院生の研究留学についての説明は好評で、終了後も活発な質疑応答があった。

また、国際交流室は学生の留学に関して個別にも対応し、留学先の選定や実際の申請において、留学希望申請書や奨学金の申請書における希望理由や学習・調査計画の書き方等に至るまで、積極的に相談、支援を行った。留学に関する学生の相談件数は、平成 19 年度は留学生からの相談も含めて 203 件であったのが、平成 20 年度からは本事業によって助教 1 名を採用し、学生からの相談に十分に対応できる体制を整えた結果、**日本人学生の留学に関する相談だけで 216 件**（留学生も含む相談総数は 1,044 件）、**平成 21 年度は 370 件**（相談総数は、1,037 件）と相談に応じた件数が飛躍的に増加した。そして、**留学者数は、平成 19 年度 19 名から平成 20 年度は 22 名、21 年度は 24 名と順調に増加し**、海外の教育研究機関への大学院生の派遣数増加につながった。

④大学院生への研究支援

本事業において、学生が自身で調査し、データを収集すること、ならびにその研究成果を発表することを支援することは重要な課題の一つである。これは、学生支援室の協力の下、行われた。大学院生のデータ収集・発表を支援するために「**大学院学生データ収集・解析支援基金**」を設け、大学院生からの研究計画を公募し、選考の上で優れた計画には経済的な支援を行った。

平成 19 年度は 37 名の学生を支援した。インタビュー調査（20 名）、質問紙調査（7 名）、実験（5 名）などによりデータを収集し、またデータ入力（14 名）を行った他、国内での研究発表（2 名）、海外での研究発表（5 名）を行うなど、データ収集、発表ともに、この支援によって大学院生の自主的・個別研究が進められた。

平成 20 年度は 39 名の学生の研究計画、学会発表の計画を採択した。インタビュー調査（14 名）、質問紙調査（9 名）、実験（2 名）などによりデータを収集し、またデータ入力（7 名）を行うなど、学生の自主的な研究活動の活性化に寄与した。また、国内の学会発表（23 名）、海外の学会発表（14 名）を支援した。

平成 21 年度は 45 名の学生の計画を採択した。インタビュー調査（8 名）、質問紙調査（5 名）、参与観察（6 名）、実験（7 名）などによりデータを収集し、またデータ入力（3 名）を行った。国内の学会発表（37 名）、海外の研究発表（14 名）を支援した。

また、国際化のなかで外国語での研究発表が求められる現状を鑑み、平成 20 年度より「**論文等の外国語校正支援**」を設けた。

平成 20 年度は 7 名（延べ 9 件）の大学院生の英語論文などの校正支援を行った。

平成 21 年度は 6 名（述べ 7 件）を支援した。

また、学生支援室の協力の下、インターンシップを実施した。学生支援室は学生からのインターンシップの相談に応じたほか、インターンシップの授業を開講し、**平成 19 年度は 7 名、平成 20 年度は 5 名、平成 21 年度は 3 名の学生がインターンシップによって、単位を取得**した。

⑤サイバーメディア室とデータ分析支援オフィスの活動状況

本教育プログラムの柱の一つは、数量的データの解析法の教育にある。しかし、人間科学研究科内には、50 名程度がパソコンを用いて授業ができる設備の教室が整っていなかった。そこで、サイバーメディア室を中心にプロジェクター等のマルチメディア設備、ガラス黒板、ディスプレイ、無線 LAN の設備を整えた教室整備を行った。また、授業のためには、データ処理ソフトウェア、統計ソフトが使えるパソコンが必要である。授業の受講者数+その時間帯に他の科目で自習する学生数を十分に超

える 60 台程度のパソコンを常に使える状態で管理した。また、フィールドワークレポートに不可欠な IC レコーダーやデジタルカメラ、ムービーカメラなどの備品を整備し、フィールドワークに行く学生に貸し出しを行った。また、本事業の HP の管理運営を行った。

また新規にデータ分析支援オフィスを設置し、特任助教と TA による学生の個別の解析相談の体制を整えた。さらにデータ分析支援オフィスでは、研究科が所有する研究用データを教育用に変換、編集し、教育用の人間科学データ・コンテンツを開発した。とくに分析手法ごとに教育上の適切な例となるデータを整備し、データアーカイブ SRDQ で公開し、そのデータは、授業で用いられた。

(2) 取組の実施による大学院教育の改善・充実の状況

特講、演習などで、各分野の専門知識、理論を学習した上で、「魅力ある大学院教育」イニシアティブによって備えられたフィールドワーク科目に加え、本取組による計量分析科目が備わることにより、**理論、フィールドワーク、計量分析をバランスよく学ぶ、科目群が開講**された。とくにフィールドワーク科目と計量分析科目は、それ以前の各講座が主としてその講座に所属する学生を対象とする授業の枠を超えた講座の異なる複数の教員で担当し、また従来と比べて非常に多様な講座に所属する学生が受講する科目となり、**大学院生が学ぶべき共通教育的な特徴を持つ科目となった**。これによって、本研究科の教員の学際性を活かした効率的な教育体制が実現しつつあるほか、学生にとっても学際的な教育を受けることができる体制となりつつある。

国際化の中で、「英語による論文作成・発表演習」による海外での発表能力の向上、海外で活躍している研究者を招いた「人間科学データ国際比較研究」の授業や国際セミナーによって、**英語による研究発表を聞く機会が豊富に提供でき**、また英語での質疑、議論に慣れ、自分の考えを発表できる能力が養われた。さらに、**学生が海外での学会発表する際の旅費等や英文校正の経費を公募し、経済的な側面でも支援**を行った。

授業では TA を配置し、TA となった学生が将来において、授業を行う能力を高めるようにしたほか、セミナーでも、**授業方法のセミナー**を行い、講義の構成、レジュメの作り方、授業のプレゼンテーションの方法などのほか、**競争的研究資金獲得のための申請書の書き方など、いわゆるプレ FD の取組**を行った。これらは、本取組以前においては本研究科にはなかった取組であり、学生の研究者、教育者としての能力を高める新たな取組を行うことができた。

2. 教育プログラムの成果について

(1) 教育プログラムの実施による定量的な成果

本人間科学研究科は、平成 19 年度に旧大阪外国語大学との統合により、グローバル人間学専攻を新設し、人間科学専攻の学生数は減少したため、平成 19 年度の学会発表数、論文発表数は平成 18 年度よりも減少しているが、平成 20 年度、21 年度と増加し、**学会発表数では 213 回、論文発表数でも 159 件**と平成 18 年度を上回るようになった。これは、H19～21 年度の「大学院学生データ収集・解析支援基金」によって、調査研究活動や学会発表が促進されたことの現れの一つといえるだろう。

また、「英語による論文作成・発表演習」や「人間科学データ国際比較研究」の授業や国際セミナー、「論文等の外国語校正支援」などにより、英語によって海外で発表する力をつけることに取り組んだ結果、**平成 20 年度の国外の学会発表は 40 回、平成 21 年度は 25 回**と以前に比べて一段と回数が増加した。

また、セミナー・シンポジウムの中で特色あるものとしては、H20、21 年度に行った「競争的資金

獲得への道」と題したセミナーを開催したことがあげられる。これは、学術振興会特別研究員に採用された学生を講師として、募集要項の書き方を各項目別に紹介したものである。これによって、**学術振興会の特別研究員採用数は、平成 20 年度は 6 名であったが、21 年度は 12 名、22 年度は 13 名と倍増する成果**が上がった。

留学者数は、特に国際交流室の精力的な学生支援の結果、平成 19 年度 19 名から**平成 20 年度は 22 名、21 年度は 24 名と順調に増加**した。

さらに博士課程の学生にとっての第一の目的は、学位を取得することである。博士前期課程の学位取得率は、従来から高い水準を支持していたが、**修業年限内での学位取得率が平成 19 年度の 71% から、平成 20 年度は 80%、平成 21 年度は 97%とその率は上昇**した。

また、博士後期課程の課程博士の取得については、平成 17-18 年度の「魅力ある大学院教育」イニシアティブ実施時より、課程博士論文作成のプロセスを明確化し、論文指導の体系化に努力していたが、学位授与者数の増加に結びつきにくかった。しかし、本事業で「魅力ある大学院教育」イニシアティブの取組を引き継ぎ、さらにさまざまな新たな取組を行った結果、**課程博士取得者数は、平成 21 年度は 37 人になり、それ以前の 20 人前後から 2 倍近くに増加し、学位授与率も 93%に達した**。これは本プログラムが学位取得にとって、非常に大きな効果があったことの現れといえる。

就職状況については、**博士前期課程では就職者と進学者を合わせると平成 21 年度では 80%を超**えており、平成 18 年度の 72%から徐々に増加している。また、**博士後期課程においても大学の教員または公的な研究期間で研究員となるものが平成 20 年度 15 人、21 年度は 17 人とそれ以前に比べると 3 倍近い人数**となっており、博士前期課程、後期課程とも学生は在学中に着実に力をつけ、社会に求められる人材となっていることの現れと考えられる。

以上のように、**定量的データで示される本事業の成果は顕著なものである**といえる。

3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画

(1) 今後の課題と改善・充実のための方策

本事業によって、学生の研究活動が活発化、効率化し、とくに博士の学位取得者が増加するという成果が得られた。この顕著な成果を持続するためには、事業の継続が求められる。そのため、平成 22 年度 4 月に研究科内に新たに「**教育改革推進室**」を設置した。この室は、副部局長を室長として、教務委員長、評価委員長を含む各学系からの室員からなり、本事業の継続を図ることを使命とする。具体的には、フィールドワーク科目、計量分析科目、「英語による論文作成・発表演習」科目を継続し、授業方法のセミナーや競争的研究資金獲得のための申請書の書き方のセミナーなどのプレ FD セミナーと留学相談会などの特色あるセミナーを、研究の最先端を紹介するセミナー、シンポジウム等と共に実施する。また、部局内の国際交流室の支援のもと、学生の留学を支援し、海外での学会発表や論文の外国語校正支援を継続する。

このように事業は継続されるが、さらなる向上を目指したときの大きな課題は、これらの取組をより組織的に定着し、より多くの学生が、より少ない年限で博士号取得に結びつけることであろう。そのためには、本事業で実施した新たな科目群を中心に、より多くの学生が履修できるカリキュラム、また現在の教員の負担が過剰に増加しないカリキュラムを考えることが課題の一つである。とくに平成 17-18 年度の「魅力ある大学院教育」イニシアティブ「**実践的研究者**」養成を目指す人間科学教育により始まったフィールドワーク関連の科目と本事業で始めた計量分析科目は、それ以前の各講座が主としてその講座に所属する学生を対象とする授業の枠を超えた講座の異なる複数の教員で担当し、また従来と比べて非常に多様な講座に所属する学生が受講する科目となり、大学院生が学ぶべき共通教育的な特徴を持つ科目となった。これら科目群の内容をさらに検討し、カリキュラムとして効率化

して、大学院学生の高度な教養教育として定着させることが、課題である。

4. 社会への情報提供

(1) 教育プログラムの内容、経過、成果等の公表

本事業の内容については、平成 20 年度はじめに、パンフレットを作成し、大学院説明会等で配布して、その事業計画内容についての情報を、とくに必要とする大学院受験者層に向けて提供した。

その後の**事業実施内容**については、**ホームページ** (<http://gp.hus.osaka-u.ac.jp/>) にて、プログラムの概要、組織から、セミナー、カリキュラム、研究支援、成果報告の内容とその実施状況などを公開している。

本事業の教育に役立つ情報提供の特別なものとして、教科書の作成をあげることができる。

平成 21 年度の終わりには、事業推進担当者、授業担当者、特任助教、TA など、本事業に関わった教員、大学院生によって、**計量分析の教科書『データアーカイブ SRDQ で学ぶ社会調査の計量分析』**(川端亮編、ミネルヴァ書房、2010 年) を刊行し、成果報告の一つとした。

本事業の教育としての大きな柱の一つは、計量分析の授業科目の改善、充実である。社会科学系の大学院の計量分析の授業においては、SPSS や SAS などの統計パッケージを用いたデータ分析の授業がよく行われており、それらの教科書はすでに数多く出版されている。それらの教科書は、架空データを用いたデータ分析の手法を学ぶことが目的とされることが多い。しかし、実際に社会から、人間の行動から得られたデータを用いてデータ分析を学び、手法だけでなく、人間と人間が営む社会の実状を数量的データから洞察し、創造的なアイデアを持って現実に関わっていける高度な「現実対話力」を養成するという本事業の目的には不十分なものが多い。

この問題の一番の原因は、社会から実際に得られたデータを誰もが入手でき、利用できる状況にないことである。たとえば、官公庁の統計データはそのほとんどが、学生が実際に再分析することができない。そこで、本事業においては、ウェブ上で社会調査データの統計解析を行うことができるデータアーカイブ SRDQ (<http://srdq.hus.osaka-u.ac.jp/>) の機能を充実させ、大学院学生が身に付けるべき分析手法を装備すると共に、データ分析支援オフィスが研究の最前線で使われた質の高い全国を対象とした社会調査データの一部を編集して、学生が実習で利用しやすいデータに変換し、教科書を参照すれば、誰もがブラウザだけで計量分析の実習が可能となるサイトを作成した (<http://srdq.hus.osaka-u.ac.jp/book/>)。これによって、実際の社会調査データに基づいて分析手法を学ぶ仕組みが可能となった。

また、実際の社会調査データに基づくため、そのデータを用いた優れた研究がすでに発表されている。それらの論文、著作を取り上げ、特定の分析手法が以下に実際の研究で応用されるのか、数量的な分析手法で、社会の何を読み解くことができるのかといったことを紹介することができる。こうして、1) 分析手法の解説だけでなく、その分析手法を用いた論文や本などの研究事例を掲げ、その研究事例の良い点や特徴などの解説をつけたこと、2) 研究事例に掲げたデータを実際に分析してみることができること、という 2 点の特徴を持つ教科書を作ることができた。

5. 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開

(1) 当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果

本事業による基礎的な数量的データ解析から先端的な技法の科目、および国際比較データ分析を学

ぶ科目、ならびに自主的な研究の進展とその研究成果の国際的な場における発表へ対応するための一連の研究支援の取組は、広い学際性のもとでいくつかの領域が複合した学際的な組織における教育上有効であることが示され、**文科系大学院の異分野を融合したデータ分析教育の先駆的モデル**の1つとして、大きな影響をもつものと思われる。

本プログラムの実施により、隣接分野の最新の状況に通じた、学際性を持ち、しかも新しい分析技能を修め、国際的にも通用する人間科学の研究者が養成されることになる。これは、すでに本研究科が、文科系大学院では他に類例の少ない実績を挙げてきた方向性を伸張することになる。

また本プログラムで博士号取得者が増加し、大学教員への就職者が増加したことは、全国各大学の学部教育において培われた学生の個性的な研究関心と意欲を、**基幹となる大学院においてどのように伸ばして研究者へと育成していくか**ということの**実践例**を提供する。この点で文科系の専門的な大学院教育のモデルを具体的に提示したといえる。

さらに昨今の大学、大学院教育において目指されている課題の一つに教育の実質化があるが、データ分析の教育においては、予習や復習を含めた授業時間外の学習時間を確保し、学生の主体的な学習を促して、十分な学習時間を確保する単位の実質化は、学生全員に統計のソフトウェアがインストールされたパソコンが行き渡っていれば実現も可能であるが、実際は学生が統計ソフトウェアのインストールされたパソコンを所有しておらず、統計ソフトウェアは高価で購入を強制することも難しいため、学生が予習、復習を自宅で行うことを求めることは難しいのが実状であった。本事業がその成果として作成した教科書『データアーカイブ SRDQ で学ぶ社会調査の計量分析』を用いれば、自宅にインターネット・エクスプローラーなどのブラウザの入ったパソコンとインターネットに接続できる設備があれば（学生の自宅の多くはこの情報環境にあると考えられる）、自宅で予習を行ったり、課題を行うことができる。つまり、講義時間以外の予習、復習を含めた**単位の実質化が実現**できるという点で、大学院教育における計量分析の教育として、波及効果があると思われる。

(2) 大学による自主的・恒常的な展開のための措置

大阪大学は、「**教養**」、「**デザイン力**」、「**国際性**」、の3つを**教育の目標**として掲げ、大学教育の実質化、教育の組織的展開の強化をめざしている。本事業の成果を元に、人間科学研究科「教育改革推進室」による事業の継続とそれを発展させた大学院学生の高度な教養教育に役立てるという今後の課題は、大学の基本的な教育方針にも則っている。

「教養」として大阪大学が力を入れているのは、学部低年次生の教養教育だけでなく、学部高年次生や大学院生に対する教養教育である。平成 17-18 年度の「魅力ある大学院教育」イニシアティブ「**実践的研究者**」養成を目指す人間科学教育」により始まったフィールドワーク関連の科目と本事業で始めた計量分析科目は、それ以前の各講座が主としてその講座に所属する学生を対象とする授業の枠を超えた講座の異なる複数の教員で担当し、また従来と比べて非常に多様な講座に所属する学生が受講する科目となり、大学院生が学ぶべき共通教育的な特徴を持つ科目となった。これら科目群の内容をさらに検討し、カリキュラムとして効率的化することによって、**大学院学生の高度教養教育科目として発展**させることができる。

本学が掲げる「**デザイン力**」は、一般的なデザイン力とは定義を異にしており、異分野の知識を編集し、新たな知的領域を創出する構想力を意味している。本学の中でも人間科学研究科は、広い学際性のもとでいくつかの領域が複合した学際的な組織として重視されており、本事業が目指し、今後継続しようとするフィールドワークや数量データ分析によって、書籍を読むだけや架空データの分析で

は得られない、生きた人間や社会をみる感覚を磨き、抽象的な数字での議論ではなく、**高度な現実対話力をもつ実践的研究能力を養成することが、デザイン力の養成につながる。**

グローバル化による研究活動の国際化に対応する能力は、「英語による論文作成・発表演習」や「人間科学データ国際比較研究」の授業やセミナーによって、また、学生が海外での学会発表する際の旅費等や英文校正の経費の支援によって、より高められると考えられる。これらの事業も教育改革推進室によって継続され、国際交流室と連携した「留学説明会」や留学に関する相談も継続されるため、海外での研究発表や海外の教育研究機関への大学院生の派遣は継続して行われ、**学生の研究活動による国際性も高まる**と考えられる。

大阪大学の第二期中期目標においては、「大阪大学独自の個性あふれる教育を展開し、学部から大学院を通じて、3つの教育目標である**教養・デザイン力・国際性を身に付けた学生を育てる**」ことが掲げられており、中期計画においても「学部から大学院を通じて、教養を涵養する教育を整備充実させる」、「デザイン力（自由なイマジネーションと横断的なネットワーク構成力）を涵養するためにカリキュラムの工夫を行い、対話型少人数教育、体験型学習、インターンシップ、フィールドワークなどを活用した教育を充実させる」、「異なる文化を理解するための実践的な国際教育を実施する」と3つの教育目標それぞれに対応する計画が立てられている。

したがって、本研究科が本事業を継続し、発展させようとする課題は、大阪大学の今後の進むべき方向と合致している。そして、中期計画は、毎年度その達成度を評価し、改善のための努力を行っていくため、本研究科もその過程を恒常的な評価、見直しを行い、継続的な改善、内容の充実を図る予定である。

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会における評価

【総合評価】
<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 目的は十分に達成された <input type="checkbox"/> 目的はほぼ達成された <input type="checkbox"/> 目的はある程度達成された <input type="checkbox"/> 目的はあまり達成されていない
<p>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</p> <p>「データ分析教育を核に、高度な現実対話力をもつ実践的研究能力を備えた高度専門職業人、研究者を養成する」という教育プログラムの目的に沿って、適切な科目を開設し、セミナー・シンポジウムを組織し、行き届いた指導・支援のもとに海外の教育研究機関への派遣事業を展開するなど、計画は着実に実施され、大学院教育の改善・充実に大きく貢献している。特に、大学院生は研究と研究成果公表に積極的に取り組むようになり、その結果、研究成果発表数や学位授与率が大幅に向上するなどの成果が得られている。データ分析の単位化や教科書の刊行、データアーカイブの機能充実など、社会科学系大学院でのデータ分析の教育モデルとして、大きな波及効果が期待される。</p> <p>情報提供についても、ホームページでの公開、教科書の刊行、データアーカイブの充実など、広く社会に公表されている。</p> <p>支援期間終了後の取組については、本プログラムの成果を踏まえた方策が模索されようとしており、また、大学全体の中の位置づけや継続的な展開について方向性が打ち出されているが、一層の具体化が望まれる。</p>
<p>（優れた点）</p> <p>データ分析教育のための科目を充実させる一方、研究者を招いてセミナー・シンポジウムを開催し、また、きめ細かな指導・支援体制を構築した上で海外の教育研究機関への学生派遣事業を展開するなど、高度な現実対話力をもった高度専門職業人と研究者を養成する、優れた教育プログラムとして高く評価できる。</p> <p>（改善を要する点）</p> <p>本プログラムの実施状況をより詳細に検討し、自主的・恒常的に継続展開していくための具体的計画を策定し、それに対する大学としての支援体制が構築されることが望まれる。</p>